

令和3年度 知多地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：2021年12月17日（金）

午後1時30分から3時30分まで

場所：愛知県知多総合庁舎 3階 大会議室

（コロナの影響による地域の現状と取組について）

- ・コロナ対策については、国の各種補助金の積極的な活用を事業者に勧めるとともに、国の施策を活用して事業計画策定に関する専門家を用いた相談事業を展開している。また、市医師会等の協力により、職域接種にも積極的に取り組んでいる。
- ・雇用に関する支援では、知多地域の商工会、商工会議所で構成する「知多地域学生就職情報センター」を運営し、知多半島内の事業所への学生の就職に繋げ、この地域を盛り上げていく事業を展開している。
- ・空港そのものが市における一大産業であり、今回のコロナ禍により、空港に係る産業に壊滅的な打撃を受けた。商工会議所ができる飲食店等への支援策として、キッチンカーを募集し、商工会議所や競艇場の駐車場で飲食等の販売をしたところ、とても盛況で、商工会議所の会員も増加した。
- ・「景気が悪い」と言われる割に廃業が少ないのは、支援金等が交付される間は事業を継続しているからだと思われる。各種支援施策が終われば、高齢化の問題等もあり、廃業する事業者が出てくるのではないかと懸念している。
- ・商工会議所職員のデジタル対応力が弱いので、プロジェクトチームをつくり、改善を図っている。
- ・国、県、市町村の給付金等が効いていることから、倒産の件数は過去10年間で最低であるが、本来ならばフェイドアウトすべき事業者も残り、新陳代謝がなされていない。コロナ終息後は、そういった稼ぐ力が衰えている事業所が倒れることを憂慮している。
- ・コロナへの対応として、県の協力金や応援金等が特に飲食店を中心に交付され、多くの事業者が救われたが、今後、コロナが収まり、経済が普通に返って給付金等がない状況に戻った場合、支援が単に延命措置となっていた事業者の中には、廃業してしまうところも出るのではないかと懸念している。
- ・飲食店を中心とする、一般消費者を対象とした事業者が疲弊していることから、会員企業へ声かけを行い、ランチの配達を実施した。飲食店にとっては、配達に時間と労力がかかるものの、成功の手応えがあった。
- ・自然災害等が各所で発生している中、BCPセミナーを開催し、あいちBCPモデルの普及に努めている。
- ・DXの推進については、商業事業者を中心にセミナーを実施し、IT活用事例やDXを活用した取組などを推進するとともに、DXを活用した事業計画書の作成など、実践的な研修を行った。
- ・待ちの姿勢では観光客も減る一方なので、商工会としては「提案型観光地」を推進してきた。その結果、地元の熱意の変化も感じている。コロナ後の地域を変えるのが、商工会の役割だと考えている。
- ・当商工会管内は「南知多観光」を担っているが、旅館がもう4軒しかない。旅館は、コロナの影響を大きく受けた。夜の宴会や宿泊もコロナ前には戻らない中、何とか頑張っているのが現状である。

- ・商工会業務をもっとデジタル化して、職員が本業に専念できるシステムづくりを中心に事業を見直したい。
- ・コロナ対策として、町と連携し約 200 名の外国人技能実習生に対してコロナのワクチン接種を実施した。
- ・旅館・民宿、飲食店等の若い経営者は、全てがデジタル決済に対応し、予約もパソコンを通じてのシステムを運用している。その一方、管内の二島の有人離島から、年配の経営者が船で商工会まで出向いてくるので、これをオンライン対応にできないかと取り組んでいる。
- ・昨年度には飲食店支援として、飲食店で使えるプレミアム飲食券を販売した他、町在住の大学生等に 1 万円ずつ配布した。また、今年度には農業支援として、農産物を扱っている店舗で使える一人 5 千円分の商品券を小中学生に配布した。全体への支援として、使える店舗を小規模事業者に限定したプレミアム付き商品券を現在発行している。
- ・今回のコロナで新しく見えてきたことも多くあった。フリーランスを始め、これまで指導対象とすべきであった事業者への指導ができていなかったことを痛感した。
- ・2020 年 4 月の第一波における緊急事態宣言発令時、それまでも情報発信として、メルマガやメール配信は行っていたが、緊急時という状況で、情報のスピード感が一番ビジネスにとっても必要であると感じた。
- ・金融機関として地元経済の活性化を目指し「持続可能なまちづくり」を第一に掲げ活動している。「よろず相談所」を設置し、事業者や個人の相談に対応しているが、9 割以上が事業者からの相談であり、内容は、資金調達、事業承継、販路の拡大など、多岐にわたる。将来は外部機関と提携協力できる形に発展させたい。
- ・クラウドファンディングのプロジェクトを初期段階からキュレーターという形で、協力をしている。件数的には、当初は厳しかったが、徐々に増え、現状、月に 2 件程度のプロジェクトを公開している状況である。
- ・落ち込んだ市内経済を取り戻すため、信用金庫、商工会議所の協力により、地域振興券事業に取り組んでいる。
- ・コロナ禍の状況で、非接触で感染リスクが低いキャッシュレス決済アプリを使い、ポイント還元によりキャッシュレス決済を促す事業を、今年度、市独自の経済対策として実施した。
- ・「地域産業の活性化」として、当市も今年度から 5 カ年計画で産業振興基本計画をつくり、農商工連携に力を入れている。今年度は、地元農家と飲食店のマッチングを考え、地元作物を地元飲食店で使ってもらう取組を行った。予想以上に多くの引き合いがあり、地元食材を求めている飲食店が多いと感じた。
- ・10 年前に比べ、休暇取得等の職場環境整備は、中小企業においてもしっかりと取り組まれているが、逆にそうしなければ人材の確保等が難しいという側面もあると思われる。
- ・コロナ対策として、換気機能を備えた空調等の購入に要した経費について 4 分の 3 を補助する「設備導入支援事業」や子育て世代を応援する目的から、中学生以下の子がいる世帯に、1 人 3 千円の商品券を配布した。
- ・市内の企業の従業員が、直接、高校生や大学生に事業所を紹介するイベントを開催した。
- ・事業所からは「労働力が足りない」という話がある。人口減少で IT や IoT、デジタル技術の導入等の対応策も進められているが、「なかなかそこには取りかかれぬ」等の話が聞かれた。
- ・この 5 年で、当市は日本人が 1,000 人程度減少し、労働力の心配もされるが、その一方、外国人の数が 300 人程度増加している。知多半島が外国人労働者に選ばれる中、より良く働いてもらうに

は、その家族の生活にも目を配る必要がある。多言語相談窓口等の整備費用や子が安心して通学できる態勢への支援が必要である。

- ・事業継続支援として、PCR検査を従業員に受けさせた事業所へのPCR検査費用の一部を支援する補助制度を作った。
- ・企業の事業継続支援として、事業所得の減少割合に応じての補助金や県の応援金等を利用した事業者に対して「中小企業者等応援金」を交付した。また、企業の発展を促すため、機械設備を購入した場合の「機械設備等補助」の他、ものづくり補助金等を活用する事業者に補助金を交付している。
- ・企業展等への出展や人材確保、BCPの策定に対する補助として「中小企業活性化補助金」を交付し、中小企業の活性化支援も行っている。
- ・町内には宿泊施設が大変多いことから、コロナ対策として、宿泊施設や土産物店を支援するための宿泊助成を、昨年度に続き実施した。さらに小売店や飲食店等を支援するため、クーポン券発行事業として、町民1人当たり3,000円のクーポン券を配布している。
- ・町としては、「あいスタ認証（ニューあいちスタンダード）」を受けた店舗に、星数に関わらず一律5万円の応援金を交付し、支援をしている。
- ・町は、企業版ふるさと納税にも力を入れており、新しくサイトも作った。そのサイトを見た東京の企業から、サイトを見ての第1号として寄付をいただいた。

（県に求める中小・小規模企業への施策について）

- ・県に対しては、空港との連絡橋の無料化をお願いしたい。完全無料が難しければ、常滑市民や知多半島の地元住民向けに限定しても良いと思う。地元住民であれば、食事をしに空港に行こうとなるのではないかな。
- ・国際展示場について、特に空港で飲食店が開いていない状況下では、大規模イベント実施時に飲食する場所が問題になる。商工会議所に協力させてもらえばキッチンカーを使うことで、来場者も食べるところで困らず、また、地域としても収益を上げられるので、連携をさせてもらえれば双方にメリットがあるのではないかな。
- ・県と市が共同で進めているスーパーシティ構想については、是非とも愛知・常滑に決めてほしい。
- ・「反転攻勢に向けた需要喚起」については、うれしい話であり、積極的に取り組んでほしい。
- ・コロナ後においては、中小・小規模事業者が、いかにその稼ぐ力を回復させるかが、商工会議所、商工会あるいは市町村にとって大切なことである。県には、そうした点を見据えた施策や事業の展開を期待したい。
- ・観光事業の支援として、県において「あい旅eマネーキャンペーン」と「LOVEあい旅キャンペーン」が実施されているが、利用者、旅館の双方から、手続きが非常に煩雑であるとの話もあった。手続きがもう少し簡略化できたら良いのではないかなと思う。
- ・立地や観光については、各市町村が死活問題として力を入れているが、特に都市計画法の関係等で法の壁を感じている。県の経済産業局が中心となって規制当局との橋渡しをしてほしい。
- ・愛知の産業を担う人財力の強化としては、デジタル人材の強化を進めてほしい。

（その他）

- ・スタートアップの支援拠点をつくる中で、インキュベーション施設等があるが、お金をかけて県が育てても「東京に行ってしまうのではないかな」という意見も出ていると思う。その点、当市でもそ

うしたスタートアップの拠点を作ろうと思っているので、考えを聞きたい。

- ・当市には観光のネタが少ない中、地元飲食店を盛り上げるため、観光を推進してきたが、観光を経ず、直接、商業・飲食店支援ができないかと考えるようになった。観光推進の意義について、アドバイスがほしい。
- ・今回のテーマである「中小・小規模企業の持続的発展」には、使用者側と労働組合・労働者の対等で健全な関係を構築することが重要であり、中小企業の労働組合に対しては、会社との交渉スキルや各種法改正に向けた取組の紹介等の情報提供が必要である。

(座長によるまとめ)

- ・飲食店や小売業者は、コロナでかなり影響を受けたことから、国等からも手厚く支援がなされ、そういった支援金や協力金があったため、今のところ倒産等は目立っていない。
- ・しかしながら、それは本来であれば退場すべき事業者が退場せずに、支援を受けてから退場するということにもなることから、そうした点については、来年度、対応が必要ではないかと感じた。
- ・これまで見えなかったものがコロナにより見えてきて、やはり打って出ないとだめだと。打って出ることによって意外と反応がいいこともある。
- ・商品券事業は、これまであまり評判が良くなかったが、コロナ禍においては意外と事業者が本気になって食いついてきたというところもあり、こういう場合には、商品券も良い作用があるとも感じた。
- ・農商工連携等についても、新しく見えてきたところがあり、この時期だからこそ進められることもある。こうした連携は、企業の持続的発展には欠かせないものであるので、県としての支援も必要かもしれない。
- ・DXを進める上で、商工会議所、商工会自体もDXや働き方改革が必要であるとの感想を持った。事業所としては、メリットとコストを考慮しメリットが大きければやる。そういう意味では、まずは中間支援団体である商工会議所や商工会からDXを積極的に進めていく方が、将来的には良いのかなと感じた。
- ・国際展示場で県がイベントをやるときに食べる場所がないという問題があるが、イベントをやるときには商工会議所に一声かけてもらえば問題を共有でき、解決に繋がるとの話があった。横に広げる連携も大切だが、縦への連携も必要なのだと感じた。市町の話を知ると、国のやっていることと商工会等がやっていることの隙間を狙った支援を行ったという話であり、横の繋がりや連携はできてきていると感じた。